

ダイワ日本株・バリュー 発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)

第25期

(決算日 2025年4月10日)

(作成対象期間 2024年10月11日～2025年4月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)		
信託期間	2012年9月10日～2026年10月9日		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券 ロ. わが国の株価指数先物取引	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当たり)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
21期末(2023年4月10日)	円 8,038	円 0	% △ 4.9	% 79.7	% △ 79.8	% —	百万円 7,804
22期末(2023年10月10日)	8,348	0	3.9	82.8	△ 83.0	—	6,112
23期末(2024年4月10日)	8,451	0	1.2	84.1	△ 83.4	—	4,667
24期末(2024年10月10日)	8,558	0	1.3	84.6	△ 84.4	—	4,651
25期末(2025年4月10日)	8,593	0	0.4	82.5	△ 82.3	—	3,954

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

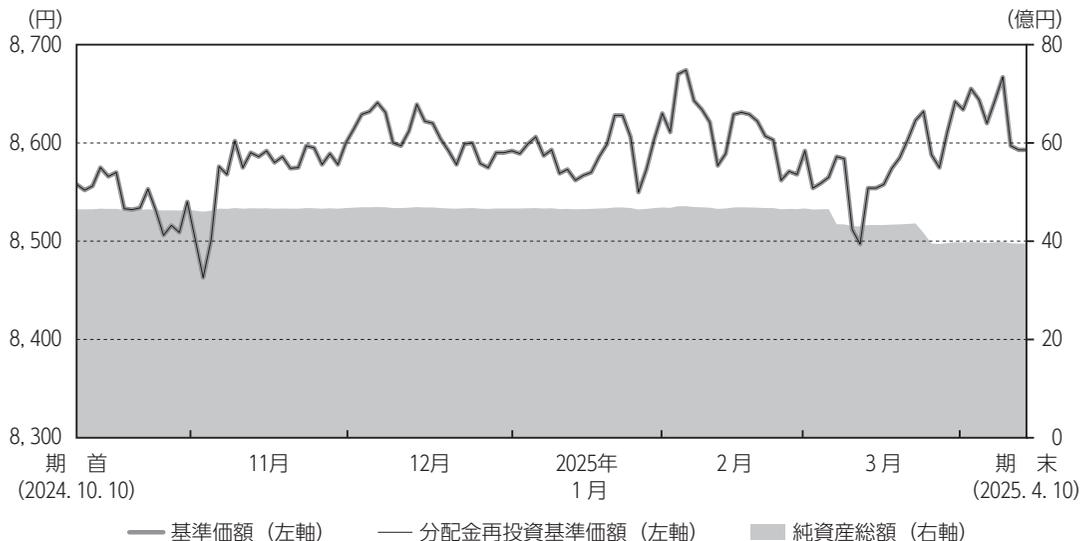
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,558円

期末：8,593円 (分配金 0円)

騰落率：0.4% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資した結果、保有していた株式の騰落率がTOPIX (配当込み) の騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首) 2024年10月10日	8,558	—	84.6	△ 84.4	—
10月末	8,540	△ 0.2	82.2	△ 83.0	—
11月末	8,600	0.5	80.7	△ 80.8	—
12月末	8,592	0.4	82.7	△ 83.0	—
2025年 1 月末	8,630	0.8	82.9	△ 82.7	—
2 月末	8,592	0.4	79.8	△ 81.4	—
3 月末	8,634	0.9	81.5	△ 82.4	—
(期末) 2025年 4 月10日	8,593	0.4	82.5	△ 82.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 10. 11 ~ 2025. 4. 10)

国内株式市況

国内株式市況は、横ばい圏で推移した後、当作成期末にかけて米国の相互関税の発表を受けて急落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙での与党自民・公明党の過半数獲得が難しいとの見方や、大手半導体製造装置メーカーA S M L社の低調な決算などを受け、下落基調で始まりました。米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると株価は上昇に転じましたが、その後、トランプ次期大統領の人事や想定される政策への警戒感が高まったこと、米国長期金利の上昇などから、上値の重い展開となりました。2024年12月下旬から年末にかけては、F R B (米国連邦準備制度理事会)による利下げペースへの過度な懸念の後退、自動車メーカーにおける経営統合報道や大型の自社株買い、R O E (株主資本利益率) 目標引き上げ報道などを受けて株価は上昇しました。2025年に入ると、円高や米国の輸出規制などから下落しましたが、トランプ大統領の就任時の政策発表などを受けて上昇に転じました。その後も、トランプ大統領の関税政策に翻弄されて上下変動を繰り返しましたが、相互関税の内容が発表されると景気後退懸念が一気に高まり、国内株式市況は急落しました。その後、相互関税の方針転換を受けて上昇に転じましたが、先行き不透明感が強い中で反発機運も乏しいまま当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

株式市場を取り巻く投資環境に不確実性が増しています。金融経済面では米国の景気と金融政策が挙げられます。2024年9月のF O M C (米国公開市場委員会) で米国が利下げを開始しましたが、市場が高揚感を持って反応している様子は現時点ではありません。その理由は利下げ幅の予想が直前まで割れていたように、先行きの不確実性が高いことが挙げられます。足元では景気の急激な悪化を示すデータは存在せず、むしろ堅調です。景気後退懸念はあくまでも懸念でしかありませんが、合理性のある懸念でもあります。先行きは景気と金融政策の関係で、どれが実現するか

よって市場の進む方向は大きく変わり得ます。

政治面では国内の衆議院選挙と米国の大統領選挙が挙げられます。国内では与野党の攻防が、米国ではトランプ氏とハリス氏の接戦が注目されており、想定外の結果となれば、株式市場は短期的に大きなショックを受ける可能性があります。また、地政学面では、中東での紛争激化、ウクライナ・ロシアの紛争、台湾海峡での緊張などに起因する不確実性が挙げられます。

こうした不確実性に覆われた投資環境で投資家がリスク回避的な行動を強めると、株価は狭いレンジの中を上下変動する動きとなりやすく、短期的には不確実性リスクを睨みながら神経質な展開となることが予想されます。

一方で、「脱デフレ」「東京証券取引所市場改革」など日本株固有の材料に変化はなく、不確実性リスクが低下すれば、株価は中長期的な上昇トレンドに回帰していくと考えています。

運用方針といたしましては、景気や相場動向を勘案しつつバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 10. 11 ~ 2025. 4. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案して運用を行った結果、銀行業セクター、化学セクター、電気機器セクターなどのウエートを引き上げ、食料品セクター、非鉄金属セクター、電気・ガス業セクターなどのウエートを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。以下のコメントは、「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」とTOPIX（配当込み）との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：サービス業や医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ソニーグループ、愛知製鋼

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、食料品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：花王、MARUWA

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年10月11日 ～2025年4月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	652

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

金融市場は「トランプ関税ショック」に見舞われています。トランプ米国政権は2025年4月2日、世界各国からの輸出品に対して相互関税をかけると発表しました。相互関税が予想以上に厳しい内容だったこと、中国が報復措置を発表したことで貿易戦争のエスカレーションが懸念されたこと、米国景気の悪化リスクが高まったとみられたことなどから、金融市場は世界的に大きく揺さぶられました。金融市場の動揺を受けてトランプ米国政権は相互関税の上乗せ関税発動を90日間停止することを発表したことで、過度な懸念が後退し金融市場は落ち着きを取り戻したかに見えます。しかしながら、一連の関税ショックは金融市場に3つの後遺症を残したと思われます。1つ目は、トランプ米国政権の政策に対する予見可能性の低下です。金融市場、特に株式市場で「不透明であること」は回避すべきリスクとして認識されます。関税を巡る米国政権の二転三転ぶりから政策に対する信頼が損なわれました。2つ目は、米国景気の悪化です。米フィラデルフィア連銀製造業景況感指数など一部の経済統計で悪化を示す内容が散見されます。今後、関税発動による効果が実体経済へ波及してくれば、米国の景気後退シナリオが現実味を帯びてくる可能性があります。3つ目は、企業業績の悪化です。関税およびそのインパクトに対する不透明感から、企業活動の低下が見込まれます。海外に供給網を構築している外需企業は慎重姿勢を強めることが予想され、業績への警戒感が高まりそうです。こうした関税ショックによる後遺症から、短期的に株価は大きく上下変動する動きとなりやすく、神経質な展開になることが予想されます。一方で、東京証券取引所の市場改革をきっかけとした企業の積極的な株主還元姿勢に変化はないこと、日本経済は春闘の賃上げ率が2024年に続き高い水準となったことなど、物価低迷局面を脱し比較的堅調な状況にあります。株価が大幅に下落した結果、企業価値と株価とのかい離が大きくなったと考えられる銘柄が散見されます。米国の関税を巡る不透明感が低下すれば、株式市場は中長期的な上昇トレンドに回帰すると考えられます。株式市場の中長期的な上昇回帰を見据えれば、現在は、こうした銘柄を発掘し投資するチャンスと思われます。

運用方針といたしましては、景気や相場動向を勘案しつつバランスの取れたポートフォリオを構築します。個別銘柄の選別にあたりましては、企業価値と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 10. 11～2025. 4. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.587%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,588円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.165)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.106	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.099)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.696	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

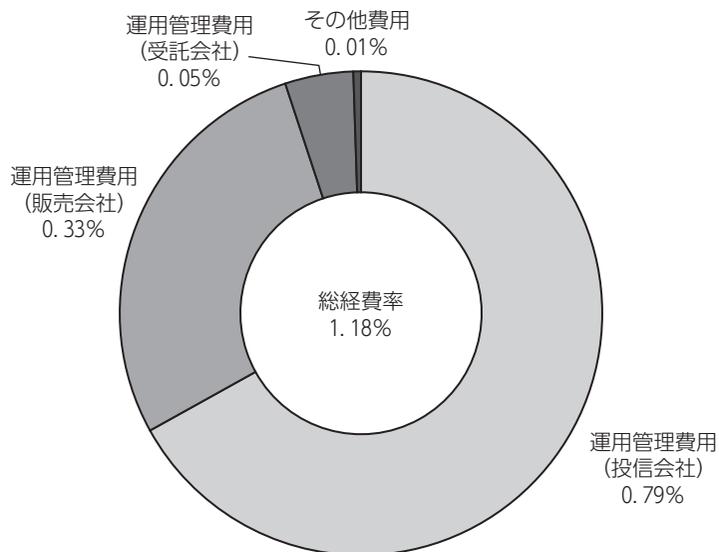
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	20,485	180,000	74,615	750,000

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式	TOPIX	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	7,776	8,296	—	3,254	153

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,473,925千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,440,828千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株式	百万円 2,254	百万円 814	% 36.1	百万円 3,219	百万円 1,338	% 41.6
コール・ローン	25,478	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合68.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株式先物取引	百万円 8,296	百万円 4,515	% 54.4	百万円 7,776	百万円 4,205	% 54.1
コール・ローン	61,479	—	—	—	—	—

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,844千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,976千円
(B) / (A)	40.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー 発掘マザーファンド	419,783	365,653	3,420,726

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	3,420,726	77.9
コール・ローン等、その他	970,310	22.1
投資信託財産総額	4,391,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,981,365,069円
コール・ローン等	594,184,852
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	3,420,726,910
未収入金	153,209,600
差入委託証拠金	△ 186,756,293
(B) 負債	26,945,394
未払信託報酬	26,820,157
その他未払費用	125,237
(C) 純資産総額 (A - B)	3,954,419,675
元本	4,601,743,624
次期繰越損益金	△ 647,323,949
(D) 受益権総口数	4,601,743,624口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,593円

* 期首における元本額は5,435,457,844円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は833,714,220円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,593円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は647,323,949円です。

■損益の状況

当期 自 2024年10月11日 至 2025年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	841,057円
受取利息	841,057
(B) 有価証券売買損益	△ 113,723,307
売買益	21,618,490
売買損	△ 135,341,797
(C) 先物取引等損益	156,143,278
取引益	211,857,737
取引損	△ 55,714,459
(D) 信託報酬等	△ 26,945,394
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	16,315,634
(F) 前期繰越損益金	△ 553,069,739
(G) 追加信託差損益金	△ 110,569,844
(配当等相当額)	(32,693,286)
(売買損益相当額)	(△ 143,263,130)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 647,323,949
次期繰越損益金 (H)	△ 647,323,949
追加信託差損益金	△ 110,569,844
(配当等相当額)	(32,693,286)
(売買損益相当額)	(△ 143,263,130)
分配準備積立金	267,500,579
繰越損益金	△ 804,254,684

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,234,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	32,693,286
(d) 分配準備積立金	253,265,872
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	300,193,865
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	300,193,865
(h) 受益権総口数	4,601,743,624口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の決算日（2024年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年4月10日）現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの主要な売買銘柄

（2024年10月11日から2025年4月10日まで）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
不二製油	37.1	120,735	3,254	日立	46.6	176,343	3,784
花王	18.1	117,179	6,474	大阪瓦斯	49	158,615	3,237
ソニーグループ	33.6	102,019	3,036	カカクコム	50	114,705	2,294
任天堂	9.3	85,065	9,146	IHI	12	109,045	9,087
トヨタ自動車	28	76,409	2,728	日本ハム	21	101,006	4,809
東京瓦斯	18.9	73,504	3,889	住友電工	39.2	100,234	2,556
アイシン	39.3	65,892	1,676	三菱重工業	40	89,263	2,231
野村ホールディングス	68.4	62,945	920	第一生命HLDGS	74.4	88,001	1,182
王子ホールディングス	99.6	62,404	626	コナミグループ	5.4	85,492	15,831
マツキヨココカラ&カンパニー	26	61,848	2,378	三菱倉庫	80.9	82,135	1,015

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年4月10日現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（520,440千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年4月10日現在		銘柄	2025年4月10日現在		銘柄	2025年4月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (1.1%)			医薬品 (3.3%)			ダイフク	11.5	40,974
INPEX	28.4	50,907	武田薬品	22.6	93,112	三井E&S	16.3	24,335
建設業 (3.5%)			第一三共	8.6	28,285	三菱重工業	75	188,362
大林組	35.3	70,317	サワイグループHD	15.9	30,448	電気機器 (19.7%)		
積水ハウス	10.4	33,924	ゴム製品 (0.7%)			イビデン	10.8	39,366
きんでん	17.7	58,445	TOYO TIRE	14	34,524	日立	43.1	139,988
食料品 (2.3%)			ガラス・土石製品 (1.9%)			富士通	60.6	173,406
不二製油	17.6	54,032	太平洋セメント	22.6	86,919	パナソニックホールディング	21.5	33,798
ニチレイ	28.9	54,447	鉄鋼 (1.9%)			ソニーグループ	94.2	332,243
繊維製品 (2.3%)			日本製鉄	12.6	37,768	アドバンテスト	3.9	23,021
東レ	116.1	107,961	愛知製鋼	6.9	49,680	シスメックス	21.9	60,728
パルプ・紙 (1.3%)			非鉄金属 (0.9%)			ファナック	10.5	36,750
王子ホールディングス	99.6	60,038	住友電工	20	42,990	村田製作所	18	37,611
化学 (6.8%)			金属製品 (1.6%)			東京エレクトロン	2	39,330
クラレ	17.8	30,331	リンナイ	10.6	33,718	輸送用機器 (7.3%)		
信越化学	7.8	31,683	日本発条	27.4	40,305	トヨタ自動車	74.7	189,962
花王	35.1	218,778	機械 (7.7%)			新明和工業	26.4	33,844
中国塗料	18.7	36,857	小松製作所	25.7	105,395	アイシン	34.9	52,629

銘柄	2025年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
本田技研	46	62,031
精密機器 (1.1%)		
HOYA	3.2	49,920
その他製品 (1.5%)		
フジシールインターナショナル	10.6	26,129
任天堂	4	42,020
電気・ガス業 (1.6%)		
東京瓦斯	16	75,904
陸運業 (3.2%)		
セノーホールディングス	19.2	44,342
九州旅客鉄道	27.7	103,099
海運業 (0.7%)		
日本郵船	7.1	32,965
情報・通信業 (8.6%)		
インターネットイニシアティブ	19.9	54,346
野村総合研究所	13.3	69,904
スカパー JSATHD	39.7	44,861
KDDI	18	45,324
東宝	4.9	39,587
NTT データグループ	15.7	41,220
カプコン	14.9	57,111
コナミグループ	2.6	48,971
卸売業 (1.5%)		
三井物産	26.4	71,438
小売業 (2.6%)		
エービーシー・マート	11.7	30,443
マツキヨココカラ&カンパニー	26	65,637
良品計画	6	26,904
銀行業 (10.1%)		
いよぎんホールディング	36.2	54,372
コンコルディア・フィナンシャル	48.5	40,832
三菱UFJフィナンシャルG	117.5	201,042
りそなホールディングス	23.4	25,038
三井住友フィナンシャルG	46	148,166
証券、商品先物取引業 (1.8%)		
ジャフコグループ	17.7	36,019
野村ホールディングス	58.3	45,899
保険業 (2.0%)		
第一生命 HLDGS	20	19,112
東京海上HD	13.9	73,211
不動産業 (1.6%)		
三井不動産	52.8	74,157
サービス業 (1.2%)		
サイバーエージェント	36.9	41,125
リクルートホールディングス	2	15,510
	千株	千円
合計	株数、金額	1,951.7 4,643,873
	銘柄数<比率>	71銘柄 <95.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第13期 (決算日 2024年10月10日)

(作成対象期間 2023年10月11日～2024年10月10日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

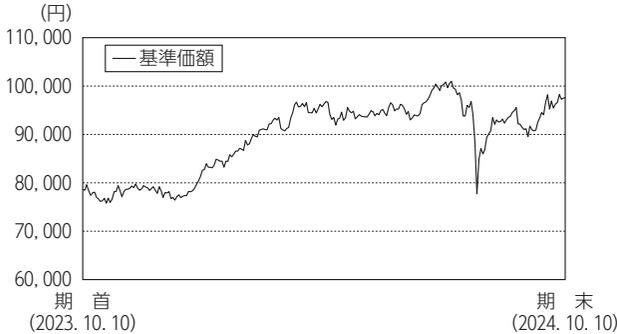
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式	株式	投資証券
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率	組入比率
(期首) 2023年10月10日	78,646	—	3,879.47	%	%	%	%
10月末	76,628	△ 2.6	3,781.64	△ 2.5	96.9	—	—
11月末	78,807	0.2	3,986.65	2.8	96.2	—	—
12月末	78,382	△ 0.3	3,977.63	2.5	96.3	—	—
2024年1月末	85,797	9.1	4,288.36	10.5	96.7	—	—
2月末	90,954	15.6	4,499.61	16.0	97.1	—	—
3月末	96,578	22.8	4,699.20	21.1	96.4	—	—
4月末	95,567	21.5	4,656.27	20.0	96.4	—	—
5月末	95,558	21.5	4,710.15	21.4	96.7	—	—
6月末	97,301	23.7	4,778.56	23.2	96.5	—	—
7月末	96,788	23.1	4,752.72	22.5	96.7	—	—
8月末	94,540	20.2	4,615.06	19.0	96.0	—	—
9月末	95,221	21.1	4,544.38	17.1	95.7	—	—
(期末) 2024年10月10日	97,628	24.1	4,659.00	20.1	96.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：78,646円 期末：97,628円 騰落率：24.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は史上最高値を更新後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落しましたが、9月末にかけて円高進行が一服したことなどから、再度上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本株の好調な推移が続いています。2023年の月間リターン（配当込み）を見ると、TOPIXは2023年9月まで9カ月連続のプラスとなっています。こうした日本株の好パフォーマンスは、欧米景気の堅調推移、日本株の割安感、東証が要請した低PBR（株価純資産倍率）改善に対する企業の行動変化への期待感、日本経済のデフレ脱却期待などに着目した日本株買いによるものと考えられます。特に、低PBR改善に向けた企業の行動変化と日本経済のデフレ脱却は、日本の構造変化を象徴するものとして海外投資家が日本株を好する一因とみられます。また、日本企業の業績も堅調です。サプライチェーン（供給網）の途絶による部品部材不足からの回復や堅調な米国需要、円安を追い風とした自動車産業、海外観光客の増加によるインバウンド需要やリオープン（経済活動再開）需要を取り込む小売業およびサービス業、活発なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資による恩恵を受けるIT関連産業、製品価格の値上げと原材料安から好業績が見込まれる内需系企業など、日本企業の2023年度業績は前年に比べて一桁半ばの増益率が見込まれています。

一方で、年初からの株価上昇によるテクニカル面における過熱感、米国の金融政策に対する不透明感と米国の景気見通しに対する警戒感、ウクライナ・ロシア問題やイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突など地政学リスクの高まり、原油高によるインフレ再加速懸念など、投資環境の悪化から日本株も調整を余儀なくされる可能性があります。しかしながら、2023年10月下旬から発表が本格化する第2四半期（7-9月）決算で堅調な業績が確認されれば、調整も短期的なものにとどまり、好業績銘柄を中心に株価は底入れすると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、第2四半期決算で発表された業績と株価との乖離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、サービス業セクター、保険業セクター、電気機器セクターなどのウエートを引き上げ、情報・通信業セクター、化学セクター、機械セクターなどのウエートを引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は20.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は24.1%となりました。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：機械、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日立製作所、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気・ガス業のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三井物産

《今後の運用方針》

株式市場を取り巻く投資環境に不確実性が増しています。金融経済面では米国の景気と金融政策が挙げられます。2024年9月のFOMC（米公開市場委員会）で米国が利下げを開始しましたが、市場が高揚感を持って反応している様子は現時点ではありません。その理由は利下げ幅の予想が直前まで割れていたように、先行きの不確実性が高いことが挙げられます。足元では景気の急激な悪化を示すデータは存在せず、むしろ堅調です。景気後退懸念はあくまでも懸念でしかありませんが、合理性のある懸念でもあります。先行きは景気と金融政策の関係で、どれが実現するかによって市場の進む方向は大きく変わり得ます。

政治面では国内の衆議院選挙と米国の大統領選挙が挙げられます。国内では与野党の攻防が、米国ではトランプ氏とハリス氏の接戦が注目されており、想定外の結果となれば、株式市場は短期的に大きなショックを受ける可能性があります。また、地政学面では、中東での紛争激化、ウクライナ・ロシアの紛争、台湾海峡での緊張などに起因する不確実性が挙げられます。

こうした不確実性に覆われた投資環境で投資家がリスク回避的な行動を強めると、株価は狭いレンジの中を上下変動する動きとなりやすく、短期的には不確実性リスクを脱みながら神経質な展開となることが予想されます。

一方で、「脱デフレ」「東京証券取引所市場改革」など日本株固有の材料に変化はなく、不確実性リスクが低下すれば、株価は中長期的な上昇トレンドに回帰していくと考えています。

運用方針といたしましては、景気や相場動向を勘案しつつバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、業績と株価との乖離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	222円 (222) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	222

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,881.6 (619.9)	千円 5,039,856 (—)	千株 3,649.3	千円 7,285,732

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 150	百万円 183	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	106	284,871	2,687	三菱重工業	176.8	360,109	2,036
大阪瓦斯	64	188,451	2,944	日立	62.9	343,268	5,457
富士通	65	159,466	2,453	デンソー	133.4	307,592	2,305
本田技研	87	156,671	1,800	スズキ	46.9	286,596	6,110
東京海上HD	30	141,094	4,703	三菱UFJフィナンシャルG	196.1	280,669	1,431
三井物産	18	137,275	7,626	三菱商事	77.9	261,683	3,359
花王	21	131,300	6,252	三井住友フィナンシャルG	31.3	260,623	8,326
ソニーグループ	9.8	130,191	13,284	鹿島建設	102.9	260,617	2,532
武田薬品	28	118,436	4,229	ユニ・チャーム	53.4	260,181	4,872
三菱重工業	60	113,122	1,885	東京エレクトロン	7.6	243,175	31,996

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)					医薬品 (2.9%)					ニデック	—	12	36,000		
INPEX	54.4	35.6	75,080		武田薬品	—	28	119,644		富士通	—	65	205,140		
建設業 (3.7%)					アステラス製薬	62.1	—	—		ルネサスエレクトロニクス	16.8	—	—		
大林組	—	40	72,780		第一三共	—	10	49,910		ソニーグループ	23.2	77.5	219,015		
鹿島建設	102.9	—	—		ガラス・土石製品 (1.1%)					TDK	0.5	—	—		
積水ハウス	—	12	46,248		太平洋セメント	—	8	26,864		アドバンテスト	—	12.1	91,209		
きんでん	—	20	64,000		MA R UWA	—	0.9	38,070		シスメックス	—	19.5	56,111		
九電工	13.4	5	31,925		鉄鋼 (0.8%)					村田製作所	37.9	21	60,532		
大気社	6.5	—	—		大同特殊鋼	7.8	—	—		東京エレクトロン	7.9	2	51,030		
食料品 (5.4%)					愛知製鋼	—	11	45,265		輸送用機器 (6.7%)					
日本ハム	36.1	21	110,922		非鉄金属 (3.0%)					デンソー	146.4	27	57,793		
アサヒグループホールディング	20.5	48	88,320		住友電工	47	58	140,099		三菱ロジスネクスト	26.2	—	—		
ニチレイ	—	14	62,090		フジクラ	—	7	36,190		トヨタ自動車	—	62	160,022		
日清食品HD	—	13	54,405		リョービ	6.6	—	—		新明和工業	—	25	35,425		
繊維製品 (1.3%)					金属製品 (1.9%)					本田技研	—	87	136,938		
東レ	—	90	76,302		川田テクノロジーズ	5.4	—	—		スズキ	46.9	—	—		
デサント	4	—	—		リンナイ	—	12	42,888		精密機器 (1.3%)					
化学 (4.9%)					日本発条	—	36	68,040		HOYA	—	3.5	74,777		
クラレ	35	19	40,356		機械 (7.5%)					その他製品 (0.5%)					
東ソー	30	—	—		オークマ	6.9	—	—		フジールインターナショナル	—	12	30,324		
信越化学	—	16	99,088		小松製作所	76.4	29	118,320		大日本印刷	15.9	—	—		
日本酸素 HLDGS	19	—	—		ダイキン工業	4	—	—		電気・ガス業 (3.7%)					
住友ベークライト	8	—	—		三菱重工業	35	100	220,950		関西電力	57.4	—	—		
花王	—	21	147,903		IHI	—	12	95,592		九州電力	—	35	57,032		
ポーラ・オルビスHD	22.8	—	—		電気機器 (18.1%)					大阪瓦斯	—	49	160,279		
デクセラアルズ	10.1	—	—		イビデン	10.2	—	—		陸運業 (2.2%)					
ユニ・チャーム	53.4	—	—		日立	41.9	86	338,410		九州旅客鉄道	34.8	30	126,180		

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
海運業 (0.7%)					第一興商	10	—	—	—	東京海上HD	—	28	154,560	
日本郵船	—	8	39,200		三井物産	—	36	117,216		不動産業 (2.1%)				
倉庫・運輸関連業 (0.8%)					三菱商事	36.9	25	74,100		大東建託	2	1.7	29,248	
三菱倉庫	—	9	47,115		小売業 (2.0%)					三井不動産	27.2	68	94,248	
情報・通信業 (8.4%)					エーピーシー・マート	48.9	20	61,880		サービス業 (3.3%)				
インターネットイニシアティブ	—	19	56,952		しまむら	3	—	—		カカココム	—	50	124,450	
野村総合研究所	13.1	15	78,420		丸井グループ	20.9	—	—		JPホールディングス	—	10	7,330	
ラクスル	—	20	25,120		ニトリホールディングス	—	2.6	55,562		リクルートホールディングス	—	2	19,208	
フジ・メディア・HD	78.2	33	56,974		銀行業 (7.8%)					リログループ	—	20	39,380	
ネットワンシステムズ	—	15	54,045		いよぎんホールディング	—	42	60,102						
スカパーJSATHD	80	38	34,428		三菱UFJフィナンシャルG	299.1	118	180,009		合計	株数、金額	3,428.2	2,280.4	5,835,467
日本電信電話	1,517.3	210	31,479		三井住友フィナンシャルG	41.3	54	168,534			銘柄数<比率>	54銘柄	71銘柄	<96.0%>
光通信	8.8	—	—		千葉銀行	—	43	48,504						
KADOKAWA	25	—	—		証券、商品先物取引業 (1.4%)									
コナミグループ	25.8	8	117,240		ジャフコグループ	—	20	40,960						
ソフトバンクグループ	—	4	36,164		野村ホールディングス	—	49	38,866						
卸売業 (3.3%)					保険業 (4.0%)									
ダイワボウHD	37.4	—	—		第一生命HLDGS	20	20	76,700						

■投資信託財産の構成

2024年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,835,467	95.4
コール・ローン等、その他	280,018	4.6
投資信託財産総額	6,115,486	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,115,486,510円
コール・ローン等	184,386,925
株式 (評価額)	5,835,467,750
未収入金	37,129,535
未収配当金	58,502,300
(B) 負債	36,554,723
未払金	36,554,723
(C) 純資産総額 (A - B)	6,078,931,787
元本	622,661,889
次期繰越損益金	5,456,269,898
(D) 受益権総口数	622,661,889口
1万口当り基準価額 (C / D)	97,628円

* 期首における元本額は895,951,307円、当作成期間中における追加設定元本額は114,861,762円、同解約元本額は388,151,180円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用) 202,878,321円
 ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用) 419,783,568円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は97,628円です。

■損益の状況

当期 自 2023年10月11日 至 2024年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	144,328,182円
受取配当金	144,146,630
受取利息	189,926
その他収益金	1,244
支払利息	△ 9,618
(B) 有価証券売買損益	1,252,009,990
売買益	1,626,075,677
売買損	△ 374,065,687
(C) 先物取引等損益	33,097,300
取引益	33,097,300
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,429,435,472
(E) 前期繰越損益金	6,150,345,008
(F) 解約差損益金	△ 2,956,648,820
(G) 追加信託差損益金	833,138,238
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,456,269,898
次期繰越損益金 (H)	5,456,269,898

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。